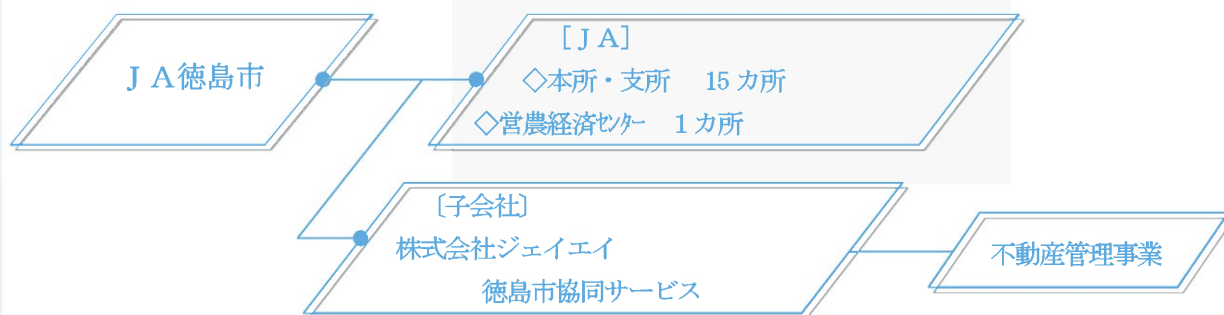


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J A徳島市のグループは、当J A、子会社1社（子法人等を除く）で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況（法定）

(千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス	徳島県徳島市万代町5丁目71番地11	不動産管理	平成19年4月2日	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成28年度）（法定）

◇ 連結事業の概況 ◇

① 事業の概況

平成28年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を全部連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益364,394千円、連結当期剰余金285,945千円、連結純資産13,095,146千円、連結総資産196,081,572千円で、連結自己資本比率は12.66%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス

平成28年度は、J A徳島市と連携し、不動産管理事業において43,717千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は114千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
連結経常収益 (事業収益)	10,642,380	11,594,971	9,891,019	9,729,094	9,047,677
信用事業収益	1,719,027	1,696,726	1,772,763	1,756,802	1,683,251
共済事業収益	766,667	768,402	735,065	740,162	739,902
農業関連事業収益	3,772,929	4,165,738	3,367,926	3,510,539	3,375,467
その他事業収益	4,383,754	4,964,102	4,015,263	3,721,588	3,249,056
連結経常利益	325,981	333,094	349,636	428,673	364,394
連結当期剰余金	124,830	168,982	294,597	303,683	285,945
連結純資産額	11,911,679	12,066,482	12,438,973	12,754,300	13,095,146
連結総資産額	183,258,134	183,240,634	188,959,349	189,167,977	196,081,572
連結自己資本比率	14.79	14.62	13.40	13.55	12.66

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位: 千円)

科 目	H27年度 (H28年3月31日)	H28年度 (H29年3月31日)	科 目	H27年度 (H28年3月31日)	H28年度 (H29年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	170,799,207	177,719,918	1. 信用事業負債	172,130,139	178,730,234
(1) 現金及び預金	111,053,156	119,799,872	(1) 貯金	170,240,538	175,657,759
(2) 有価証券	6,783,352	5,936,010	(2) 借入金	1,002,840	1,992,130
(3) 貸出金	53,761,152	52,593,126	(3) その他の信用事業負債	886,761	1,080,345
(4) その他の信用事業資産	99,174	87,621	2. 共済事業負債	791,093	713,665
(5) 貸倒引当金	△ 897,628	△ 696,712	(1) 共済借入金	17,768	18,112
2. 共済事業資産	18,000	20,219	(2) 共済資金	510,309	448,535
(1) 共済貸付金	17,768	18,112	(3) その他の共済事業負債	263,015	247,017
(2) その他の共済事業資産	231	2,107	3. 経済事業負債	853,975	1,023,328
3. 経済事業資産	1,846,723	1,850,442	(1) 支払手形及び経済事業未払金	809,476	959,670
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,315,231	1,354,357	(2) その他の経済事業負債	44,499	63,657
(2) 棚卸資産	502,500	475,674	4. 雑負債	410,096	344,912
(3) その他の経済事業資産	140,618	122,011	5. 諸引当金	940,979	887,864
(4) 貸倒引当金	△ 111,627	△ 101,601	(1) 賞与引当金	90,597	84,266
4. 雑資産	80,497	73,401	(2) 退職給付に係る負債	788,624	756,765
(1) 雑資産	80,733	73,610	(3) 役員退職慰労引当金	41,194	25,095
(2) 貸倒引当金	△ 235	△ 209	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,823	4,422
5. 固定資産	8,194,426	8,188,259	(5) ポイント引当金	16,739	17,314
(1) 有形固定資産	8,171,186	8,135,095	6. 繰延税金負債	77,004	78,838
建物	4,035,425	4,029,503	7. 再評価に係る繰延税金負債	1,210,387	1,207,581
機械装置	1,879,045	1,921,105	負 債 の 部 合 計	176,413,676	182,986,426
土地	6,118,094	6,113,600	(純 資 産 の 部)		
リース資産	53,493	53,493	1. 組合員資本	9,391,180	9,662,918
建設仮勘定	478	17,535	(1) 出資金	3,000,300	2,998,860
その他の有形固定資産	1,626,456	1,634,890	(2) 資本剰余金	618,877	618,877
減価償却累計額	△ 5,541,807	△ 5,635,032	(3) 利益剰余金	5,798,102	6,062,094
(2) 無形固定資産	23,240	53,163	(4) 処分未済持分	△ 26,100	△ 16,914
6. 外部出資	8,229,121	8,229,331	2. 評価・換算差額等	3,363,120	3,432,227
7. 繰延税金資産	-	-	(1) その他有価証券評価差額金	444,242	412,477
			(2) 土地再評価差額金	3,043,549	3,036,210
			(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 124,671	△ 16,460
			純 資 産 の 部 合 計	12,754,300	13,095,146
資産の部合計	189,167,977	196,081,572	負債及び純資産の部合計	189,167,977	196,081,572

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	H27年度		H28年度		科 目	H27年度		H28年度	
	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日		自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日		
1. 事業総利益	2,864,755	2,895,264			(7) 販売事業収益	1,019,653	951,643		
(1) 信用事業収益	1,756,802	1,683,251			販売品販売高	780,398	710,511		
資金運用収益	1,617,665	1,584,901			販売手数料	167,383	165,039		
(うち預金利息)	(698,580)	(700,756)			その他の収益	71,871	76,092		
(うち有価証券利息)	(83,785)	(75,386)			(8) 販売事業費用	739,153	678,494		
(うち貸出金利息)	(770,874)	(714,560)			販売品販売原価	720,034	653,686		
(うちその他受入利息)	(64,424)	(94,197)			その他の費用	19,118	24,808		
役員取引等収益	32,170	33,308			(うち貸倒引当金繰入額)	(696)	(5,027)		
その他事業直接収益	11,565	-			販売事業総利益	280,499	273,148		
その他経常収益	95,401	65,042			(9) その他事業収益	506,467	506,750		
(2) 信用事業費用	516,462	391,287			(10) その他事業費用	433,834	418,984		
資金調達費用	202,487	152,015			(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,883)	(△ 1,900)		
(うち貯金利息)	(169,729)	(130,411)			その他事業総利益	72,633	87,766		
(うち給付補填備金繰入)	(1,061)	(1,215)			2. 事業管理費	2,575,994	2,668,072		
(うち借入金利息)	(20,127)	(14,184)			(1) 人件費	1,937,721	2,031,769		
(うちその他支払利息)	(11,567)	(6,203)			(2) その他事業管理費	638,272	636,303		
役員取引等費用	7,812	12,056			事 業 利 益	288,761	227,191		
その他経常費用	306,163	227,214			3. 事業外収益	150,823	142,886		
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,062)	(-)			(1) 受取出資配当金	96,330	93,266		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 28,403)			(2) その他の事業外収益	54,492	49,619		
信用事業総利益	1,240,340	1,291,964			4. 事業外費用	10,911	5,683		
(3) 共済事業収益	740,162	739,902			(1) その他の事業外費用	10,911	5,683		
共済付加収入	688,589	685,192			経 常 利 益	428,673	364,394		
その他の収益	51,573	54,709			5. 特別利益	62,360	12,529		
(4) 共済事業費用	45,713	40,303			(1) 固定資産処分益	4,717	451		
共済推進費及び保全費	18,890	16,053			(2) その他の特別利益	62,950	12,078		
その他の費用	26,823	24,250			6. 特別損失	67,668	28,393		
共済事業総利益	694,449	699,598			(1) 固定資産処分損	4,717	6,160		
(5) 購買事業収益	5,706,008	5,135,353			(2) 減損損失	1,127	10,144		
購買品供給高	5,643,433	5,078,148			(3) その他の特別損失	61,823	12,088		
その他の収益	62,574	57,204			税金等調整前当期利益	423,365	348,529		
(6) 購買事業費用	5,129,174	4,592,567			7. 法人税・住民税及び事業税	109,987	51,410		
購買品供給原価	5,055,083	4,519,907			8. 過年度法人税等追徴税額	13,902	-		
その他の費用	74,091	72,659			9. 法人税等調整額	△ 4,207	11,173		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19,508)	(△ 12,343)			10. 法人税等合計	119,681	62,584		
(うち貸倒損失)	(408)	(-)			11. 当期利益	303,683	285,945		
購買事業総利益	576,833	542,786			12. 非支配株主に帰属する当期利益	-	-		
					当 期 剰 余 金	303,683	285,945		

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	H27年度		H28年度		科 目	H27年度		H28年度	
	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日		自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー					その他の経済事業負債の純増減 (△)	196		1,194	
税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)	423,365	348,529			(その他の資産及び負債の増減)				
減価償却費	243,325	233,968			その他の資産の純増 (△) 減	5,957		7,122	
減損損失	1,127	10,144			その他の負債の純増減 (△)	36,580		4,452	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,587	△ 210,968			未払消費税等の増減額 (△)	625		879	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,722	△ 6,330			信用事業資金運用による収入	1,616,705		1,611,999	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 45,935	76,352			信用事業資金調達による支出	△ 217,096		△ 161,765	
その他引当金等の増減額 (△は減少)	10,710	△ 14,925			共済貸付金利息による収入	457		431	
信用事業資金運用収益	△ 1,617,665	△ 1,584,901			共済借入金利息による支出	△ 457		△ 431	
信用事業資金調達費用	202,487	152,022			事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 13,840		-	
共済貸付金利息	△ 427	△ 418			小 計	609,444		△ 1,862,663	
共済借入金利息	427	418			雑利息及び出資配当金の受取額	96,330		93,266	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 96,330	△ 93,266			法人税等の支払額	△ 58,251		△ 110,138	
有価証券関係損益 (△は益)	△ 11,449	△ 20			事業活動によるキャッシュ・フロー	647,523		△ 1,879,535	
固定資産関係損益 (△は益)	4,615	5,709			2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					有価証券の取得による支出	△ 695,712		△ 296,511	
貸出金の純増 (△) 減	△ 17,591	1,168,025			有価証券の売却による収入	209,072		-	
預金の純増 (△) 減	300,000	△ 10,100,000			有価証券の償還による収入	585		1,099,962	
貯金の純増減 (△)	129,817	5,417,221			補助金の受入れによる収入	1,027		9,923	
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 710	989,290			固定資産の取得による支出	△ 143,701		△ 250,370	
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	4,938	△ 15,697			固定資産の処分による支出	△ 3,234		△ 3,940	
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 460,200	203,479			固定資産の売却による収入	235		732	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					外部出資による支出	△ 290		△ 210	
共済貸付金の純増 (△) 減	3,634	△ 343			投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,017		559,585	
共済借入金の純増減 (△)	△ 3,634	343			3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
共済資金の純増減 (△)	175,460	△ 61,774			出資の増額による収入	100,199		50,546	
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 4,729	△ 13,196			出資の払戻しによる支出	△ 43,855		△ 54,587	
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 21	△ 1,888			持分の取得による支出	△ 9,369		△ 26,100	
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 6,250	△ 2,788			持分の譲渡による収入	9,369		26,100	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					出資配当金の支払額	△ 28,906		△ 29,292	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	193,081	39,126			財務活動によるキャッシュ・フロー	27,437		△ 33,333	
経済受託債権の純増 (△) 減	5,033	125			4 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	42,942		△ 1,353,283	
棚卸資産の純増 (△) 減	39,705	26,826			5 現金及び現金同等物の期首残高	2,183,213		2,226,156	
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 12,066	18,481			6 現金及び現金同等物の期末残高	2,226,156		872,872	
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 187,983	150,194							
経済受託債務の純増減 (△)	△ 4,108	17,963							

(8) 連結注記表(法定)

区分	H27 年度	H28 年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成27年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>111,053,656千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td>108,827,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,226,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,053,656千円	定期性預金	108,827,500千円	現金及び現金同等物	2,226,156千円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成28年4月1日～平成29年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>119,799,872千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td>118,927,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>872,872千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	119,799,872千円	定期性預金	118,927,000千円	現金及び現金同等物	872,872千円
現金及び預金勘定	111,053,656千円													
定期性預金	108,827,500千円													
現金及び現金同等物	2,226,156千円													
現金及び預金勘定	119,799,872千円													
定期性預金	118,927,000千円													
現金及び現金同等物	872,872千円													
2. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの</p>	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの</p>												

区分	H27 年度	H28 年度
	<p style="text-align: center;">方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、建物・構築物は定額法) を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行なっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p style="text-align: center;">方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、建物・構築物は定額法) を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行なっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>

区分	H27 年度	H28 年度
4. 会計方針の変更に関する注記	<p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する（または使用される）と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する（または使用される）と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>該当する事項はありません。</p>

区分	H27 年度	H28 年度																																																				
5. 表示方法の変更に関する注記	<p>加工事業に関する表示方法の変更</p> <p>加工事業の表示方法は、従来、損益計算書上、加工事業収益 10,579 千円、加工事業費用 131 千円、加工事業総利益 10,448 千円（前事業年度加工事業収益 12,330 千円、加工事業費用 127 千円、加工事業総利益 12,203 千円）と表示しておりましたが、事業活動の内容を財務諸表により適切に表示する観点から、当事業年度より利用事業収益（65,061 千円）、利用事業費用（25,397 千円）、利用事業総利益（39,663 千円）に含めて表示しております。</p>	該当する事項はありません。																																																				
6. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																																																				
7. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																																																				
8. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は 2,569,058 千円です。なお、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373 千円 機械装置 996,653 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 531,493 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>① 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,240</td> <td>18,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,128</td> <td>15,128</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,812</td> <td>2,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未經過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,025</td> <td>1,223</td> <td>3,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		機械装置	合計	取得価額相当額	18,240	18,240	減価償却累計額相当額	15,128	15,128	期末残高相当額	2,812	2,812	1 年以内	1 年超	合計	2,025	1,223	3,248			支払リース料	2,653	減価償却費相当額	2,286	支払利息相当額	158	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は 2,540,156 千円です。なお、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373 千円 機械装置 996,368 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 529,875 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>① 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,400</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,355</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未經過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,223</td> <td>0</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		機械装置	合計	取得価額相当額	11,400	11,400	減価償却累計額相当額	10,355	10,355	期末残高相当額	1,045	1,045	1 年以内	1 年超	合計	1,223	0	1,223			支払リース料	2,107	減価償却費相当額	1,767	支払利息相当額	82
	機械装置	合計																																																				
取得価額相当額	18,240	18,240																																																				
減価償却累計額相当額	15,128	15,128																																																				
期末残高相当額	2,812	2,812																																																				
1 年以内	1 年超	合計																																																				
2,025	1,223	3,248																																																				
支払リース料	2,653																																																					
減価償却費相当額	2,286																																																					
支払利息相当額	158																																																					
	機械装置	合計																																																				
取得価額相当額	11,400	11,400																																																				
減価償却累計額相当額	10,355	10,355																																																				
期末残高相当額	1,045	1,045																																																				
1 年以内	1 年超	合計																																																				
1,223	0	1,223																																																				
支払リース料	2,107																																																					
減価償却費相当額	1,767																																																					
支払利息相当額	82																																																					

区分	H27 年度	H28 年度																												
	<p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table border="0"> <tr> <td>相互援助担保</td> <td style="text-align: right;">17,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越担保</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>為替決済担保</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table border="0"> <tr> <td>指定金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table border="0"> <tr> <td>収納取扱金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>理事、監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債権</td> <td style="text-align: right;">545,652 千円</td> </tr> </table> <p>理事、監事に対する金銭債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 182,090 千円、延滞債権額は 1,897,975 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,080,065 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を</p>	相互援助担保	17,100,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	金銭債権	545,652 千円	金銭債務	－千円	<p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table border="0"> <tr> <td>相互援助担保</td> <td style="text-align: right;">17,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越担保</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>為替決済担保</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table border="0"> <tr> <td>指定金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table border="0"> <tr> <td>収納取扱金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>理事、監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債権</td> <td style="text-align: right;">767,078 千円</td> </tr> </table> <p>理事、監事に対する金銭債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 173,805 千円、延滞債権額は 1,793,656 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,967,462 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を</p>	相互援助担保	17,100,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	金銭債権	767,078 千円	金銭債務	－千円
相互援助担保	17,100,000 千円																													
当座借越担保	5,000,000 千円																													
為替決済担保	2,400,000 千円																													
指定金融機関担保	1,000 千円																													
収納取扱金融機関担保	500 千円																													
金銭債権	545,652 千円																													
金銭債務	－千円																													
相互援助担保	17,100,000 千円																													
当座借越担保	5,000,000 千円																													
為替決済担保	2,400,000 千円																													
指定金融機関担保	1,000 千円																													
収納取扱金融機関担保	500 千円																													
金銭債権	767,078 千円																													
金銭債務	－千円																													

区分	H27 年度	H28 年度																																
<p>9. 連結損益計算書に関する注記</p>	<p>「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,085,882 千円 ● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> ① 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。 <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">渭東</td> <td style="text-align: center;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北山</td> <td style="text-align: center;">遊休固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> ② 減損損失の認識に至った経緯 <p>渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">A. 渭東土地</td> <td style="text-align: right;">625 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地 625 千円)</td> <td></td> </tr> </table> 	場所	用途	種類	その他	渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A. 渭東土地	625 千円	(土地 625 千円)		<p>「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,059,475 千円 ● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> ① 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。 <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">渭東</td> <td style="text-align: center;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北山</td> <td style="text-align: center;">遊休固定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> ② 減損損失の認識に至った経緯 <p>渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">A. 渭東土地</td> <td style="text-align: right;">781 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地 781 千円)</td> <td></td> </tr> </table> 	場所	用途	種類	その他	渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A. 渭東土地	781 千円	(土地 781 千円)	
	場所	用途	種類	その他																														
渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																															
北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																															
A. 渭東土地	625 千円																																	
(土地 625 千円)																																		
場所	用途	種類	その他																															
渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																															
北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																															
A. 渭東土地	781 千円																																	
(土地 781 千円)																																		

区分	H27 年度	H28 年度
<p>10. 金融商品に関する注記</p>	<p>B. 北山土地 502 千円 (土地 502 千円)</p> <p>① 回収可能価額の算定方法及び割引率 A. B. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場</p>	<p>B. 北山土地 9,363 千円 (土地 9,363 千円)</p> <p>① 回収可能価額の算定方法及び割引率 A. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。 B. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産取引業者による仲介査定金額に基づいております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、平成28年4月1日より本所金融共済部に設置されていた審査課を総務部に移設し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場</p>

区分	H27 年度	H28 年度
	<p>動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が240,468千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p>	<p>動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.145%上昇したものと想定した場合には、経済価値が130,267千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p>

区分	H27 年度			H28 年度																																																																																		
	<p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,434,467</td> <td>110,420,464</td> <td>△14,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,783,352</td> <td>6,783,352</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>6,783,352</td> <td>6,783,352</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,931,962</td> <td>54,976,564</td> <td>2,044,601</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,829,826</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△897,864</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>170,149,782</td> <td>172,180,382</td> <td>2,030,599</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>170,240,538</td> <td>170,347,716</td> <td>107,178</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>170,240,538</td> <td>170,347,716</td> <td>107,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 68,674 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	110,434,467	110,420,464	△14,002	有価証券	6,783,352	6,783,352	—	その他有価証券	6,783,352	6,783,352	—	貸倒引当金控除後	52,931,962	54,976,564	2,044,601	貸出金 (*1)	53,829,826			貸倒引当金 (*2)	△897,864			資産計	170,149,782	172,180,382	2,030,599	貯金	170,240,538	170,347,716	107,178	負債計	170,240,538	170,347,716	107,178	<p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>119,090,703</td> <td>119,044,800</td> <td>△45,902</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>51,956,537</td> <td>53,660,562</td> <td>1,704,024</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>52,653,458</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△696,921</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>176,983,250</td> <td>178,641,373</td> <td>1,658,122</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>175,657,759</td> <td>175,816,993</td> <td>159,234</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>175,657,759</td> <td>175,816,993</td> <td>159,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 159,234 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	119,090,703	119,044,800	△45,902	有価証券	5,936,010	5,936,010	—	その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—	貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024	貸出金 (*1)	52,653,458			貸倒引当金 (*2)	△696,921			資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122	貯金	175,657,759	175,816,993	159,234	負債計	175,657,759	175,816,993	159,234
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																			
預金	110,434,467	110,420,464	△14,002																																																																																			
有価証券	6,783,352	6,783,352	—																																																																																			
その他有価証券	6,783,352	6,783,352	—																																																																																			
貸倒引当金控除後	52,931,962	54,976,564	2,044,601																																																																																			
貸出金 (*1)	53,829,826																																																																																					
貸倒引当金 (*2)	△897,864																																																																																					
資産計	170,149,782	172,180,382	2,030,599																																																																																			
貯金	170,240,538	170,347,716	107,178																																																																																			
負債計	170,240,538	170,347,716	107,178																																																																																			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																			
預金	119,090,703	119,044,800	△45,902																																																																																			
有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																																																			
その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																																																			
貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024																																																																																			
貸出金 (*1)	52,653,458																																																																																					
貸倒引当金 (*2)	△696,921																																																																																					
資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122																																																																																			
貯金	175,657,759	175,816,993	159,234																																																																																			
負債計	175,657,759	175,816,993	159,234																																																																																			
	<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券及び外部出資</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券及び外部出資</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>																																																																																		

区分	H27 年度	H28 年度																																																																																				
11. 有価証券に関する注記	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">8,229,121</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,229,121	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">8,229,331</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,229,331																																																																												
		貸借対照表計上額																																																																																				
	外部出資(*)	8,229,121																																																																																				
		貸借対照表計上額																																																																																				
	外部出資(*)	8,229,331																																																																																				
	<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">110,433,467</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">4,967,366</td> <td style="text-align: right;">2,946,529</td> <td style="text-align: right;">2,926,580</td> <td style="text-align: right;">2,740,976</td> <td style="text-align: right;">2,593,312</td> <td style="text-align: right;">36,462,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,200,833</td> <td style="text-align: right;">3,546,529</td> <td style="text-align: right;">3,126,580</td> <td style="text-align: right;">3,340,976</td> <td style="text-align: right;">2,894,312</td> <td style="text-align: right;">39,962,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 917,998 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,123,601 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	110,433,467	-	-	-	1,000	-	有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	貸出金(*)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785	合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785	<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">119,089,703</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,502,690</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,502,690</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">4,609,694</td> <td style="text-align: right;">3,037,819</td> <td style="text-align: right;">2,886,891</td> <td style="text-align: right;">2,722,963</td> <td style="text-align: right;">2,559,872</td> <td style="text-align: right;">35,725,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,299,397</td> <td style="text-align: right;">3,237,819</td> <td style="text-align: right;">3,486,891</td> <td style="text-align: right;">3,023,963</td> <td style="text-align: right;">2,559,872</td> <td style="text-align: right;">39,228,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 719,383 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,048,638 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。分割実行の実行案件 1,900 千円は含めていません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	119,089,703	-	-	-	1,000	-	有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690	貸出金(*)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345	合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,935
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																															
	預金	110,433,467	-	-	-	1,000	-																																																																															
	有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																															
	その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																															
貸出金(*)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785																																																																																
合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																
預金	119,089,703	-	-	-	1,000	-																																																																																
有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690																																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690																																																																																
貸出金(*)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345																																																																																
合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,935																																																																																
<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">112,609,013</td> <td style="text-align: right;">11,554,137</td> <td style="text-align: right;">15,206,516</td> <td style="text-align: right;">208,336</td> <td style="text-align: right;">123,813</td> <td style="text-align: right;">178,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,609,013</td> <td style="text-align: right;">11,554,137</td> <td style="text-align: right;">15,206,516</td> <td style="text-align: right;">208,336</td> <td style="text-align: right;">123,813</td> <td style="text-align: right;">178,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	112,609,013	11,554,137	15,206,516	208,336	123,813	178,690	合計	112,609,013	11,554,137	15,206,516	208,336	123,813	178,690	<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">141,927,017</td> <td style="text-align: right;">14,735,116</td> <td style="text-align: right;">18,060,329</td> <td style="text-align: right;">151,288</td> <td style="text-align: right;">211,913</td> <td style="text-align: right;">572,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,927,017</td> <td style="text-align: right;">14,735,116</td> <td style="text-align: right;">18,060,329</td> <td style="text-align: right;">151,288</td> <td style="text-align: right;">211,913</td> <td style="text-align: right;">572,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	141,927,017	14,735,116	18,060,329	151,288	211,913	572,064	合計	141,927,017	14,735,116	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																
貯金(*)	112,609,013	11,554,137	15,206,516	208,336	123,813	178,690																																																																																
合計	112,609,013	11,554,137	15,206,516	208,336	123,813	178,690																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																
貯金(*)	141,927,017	14,735,116	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																
合計	141,927,017	14,735,116	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																
<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">債券</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">3,113,016</td> <td style="text-align: right;">3,474,981</td> <td style="text-align: right;">361,964</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,699,480</td> <td style="text-align: right;">2,762,706</td> <td style="text-align: right;">63,225</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">194,912</td> <td style="text-align: right;">346,328</td> <td style="text-align: right;">151,416</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,007,409</td> <td style="text-align: right;">6,584,015</td> <td style="text-align: right;">576,605</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">199,337</td> <td style="text-align: right;">△663</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">199,337</td> <td style="text-align: right;">△663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,207,409</td> <td style="text-align: right;">6,783,352</td> <td style="text-align: right;">575,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 上記差額から繰延税金負債 131,699 千円を差し引いた額 444,242 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		債券	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	国債	3,113,016	3,474,981	361,964	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社債	2,699,480	2,762,706	63,225	受益証券	194,912	346,328	151,416	小計	6,007,409	6,584,015	576,605	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	200,000	199,337	△663	小計	200,000	199,337	△663	合計		6,207,409	6,783,352	575,942	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">債券</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">3,309,272</td> <td style="text-align: right;">3,596,930</td> <td style="text-align: right;">287,657</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,699,793</td> <td style="text-align: right;">1,748,420</td> <td style="text-align: right;">48,626</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">294,912</td> <td style="text-align: right;">490,670</td> <td style="text-align: right;">195,758</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,303,978</td> <td style="text-align: right;">5,836,020</td> <td style="text-align: right;">532,042</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">99,990</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">99,990</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,403,978</td> <td style="text-align: right;">5,936,010</td> <td style="text-align: right;">532,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 上記差額から繰延税金負債 119,554 千円を差し引いた額 412,477 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		債券	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	国債	3,309,272	3,596,930	287,657	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社債	1,699,793	1,748,420	48,626	受益証券	294,912	490,670	195,758	小計	5,303,978	5,836,020	532,042	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	100,000	99,990	△10	小計	100,000	99,990	△10	合計		5,403,978	5,936,010	532,032													
			債券	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																
	国債	3,113,016		3,474,981	361,964																																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社債	2,699,480	2,762,706	63,225																																																																																		
	受益証券	194,912	346,328	151,416																																																																																		
	小計	6,007,409	6,584,015	576,605																																																																																		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	200,000	199,337	△663																																																																																		
	小計	200,000	199,337	△663																																																																																		
合計		6,207,409	6,783,352	575,942																																																																																		
	債券	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																		
		国債	3,309,272	3,596,930	287,657																																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社債	1,699,793	1,748,420	48,626																																																																																		
	受益証券	294,912	490,670	195,758																																																																																		
	小計	5,303,978	5,836,020	532,042																																																																																		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	100,000	99,990	△10																																																																																		
	小計	100,000	99,990	△10																																																																																		
合計		5,403,978	5,936,010	532,032																																																																																		
<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">197,506</td> <td style="text-align: right;">209,072</td> <td style="text-align: right;">11,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,506</td> <td style="text-align: right;">209,072</td> <td style="text-align: right;">11,565</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	197,506	209,072	11,565	合計	197,506	209,072	11,565	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p>																																																																					
種類	売却原価	売却額	売却損益																																																																																			
債券																																																																																						
国債	197,506	209,072	11,565																																																																																			
合計	197,506	209,072	11,565																																																																																			

区分	H27 年度	H28 年度																																																																																																
12. 退職給付に関する注記	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>1,465,903 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>80,414 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>12,064 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>124,970 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△131,800 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>1,551,552 千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>751,986 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>9,851 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>298 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>36,988 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△36,196 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>762,928 千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,551,552 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度</td><td><u>△762,928 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td><u>788,624 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td><u>788,624 千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td><u>788,624 千円</u></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>80,414 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>12,064 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△9,851 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>4,029 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>86,656 千円</u></td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。</p> <table border="1"> <tr><td>一般勘定</td><td><u>100%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.00%</p>	期首における退職給付債務	1,465,903 千円	勤務費用	80,414 千円	利息費用	12,064 千円	数理計算上の差異の発生額	124,970 千円	退職給付の支払額	<u>△131,800 千円</u>	期末における退職給付債務	<u>1,551,552 千円</u>	期首における年金資産	751,986 千円	期待運用収益	9,851 千円	数理計算上の差異の発生額	298 千円	確定給付型年金制度への拠出金	36,988 千円	退職給付の支払額	<u>△36,196 千円</u>	期末における年金資産	<u>762,928 千円</u>	退職給付債務	1,551,552 千円	確定給付型年金制度	<u>△762,928 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>788,624 千円</u>	貸借対照表計上額純額	<u>788,624 千円</u>	退職給付に係る負債	<u>788,624 千円</u>	勤務費用	80,414 千円	利息費用	12,064 千円	期待運用収益	△9,851 千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,029 千円</u>	合計	<u>86,656 千円</u>	一般勘定	<u>100%</u>	合計	<u>100%</u>	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>1,570,948 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>91,450 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>0 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>16,668 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△150,629 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>1,528,438 千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>762,928 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>10,070 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>208 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>35,374 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△36,908 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>771,672 千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,528,438 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度</td><td><u>△771,672 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td><u>756,765 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td><u>740,305 千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td><u>740,305 千円</u></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>91,450 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>0 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△10,070 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>144,067 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>225,447 千円</u></td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。</p> <table border="1"> <tr><td>一般勘定</td><td><u>100%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.00%</p>	期首における退職給付債務	1,570,948 千円	勤務費用	91,450 千円	利息費用	0 千円	数理計算上の差異の発生額	16,668 千円	退職給付の支払額	<u>△150,629 千円</u>	期末における退職給付債務	<u>1,528,438 千円</u>	期首における年金資産	762,928 千円	期待運用収益	10,070 千円	数理計算上の差異の発生額	208 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円	退職給付の支払額	<u>△36,908 千円</u>	期末における年金資産	<u>771,672 千円</u>	退職給付債務	1,528,438 千円	確定給付型年金制度	<u>△771,672 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>756,765 千円</u>	貸借対照表計上額純額	<u>740,305 千円</u>	退職給付に係る負債	<u>740,305 千円</u>	勤務費用	91,450 千円	利息費用	0 千円	期待運用収益	△10,070 千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>144,067 千円</u>	合計	<u>225,447 千円</u>	一般勘定	<u>100%</u>	合計	<u>100%</u>
期首における退職給付債務	1,465,903 千円																																																																																																	
勤務費用	80,414 千円																																																																																																	
利息費用	12,064 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	124,970 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△131,800 千円</u>																																																																																																	
期末における退職給付債務	<u>1,551,552 千円</u>																																																																																																	
期首における年金資産	751,986 千円																																																																																																	
期待運用収益	9,851 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	298 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度への拠出金	36,988 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△36,196 千円</u>																																																																																																	
期末における年金資産	<u>762,928 千円</u>																																																																																																	
退職給付債務	1,551,552 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度	<u>△762,928 千円</u>																																																																																																	
未積立退職給付債務	<u>788,624 千円</u>																																																																																																	
貸借対照表計上額純額	<u>788,624 千円</u>																																																																																																	
退職給付に係る負債	<u>788,624 千円</u>																																																																																																	
勤務費用	80,414 千円																																																																																																	
利息費用	12,064 千円																																																																																																	
期待運用収益	△9,851 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,029 千円</u>																																																																																																	
合計	<u>86,656 千円</u>																																																																																																	
一般勘定	<u>100%</u>																																																																																																	
合計	<u>100%</u>																																																																																																	
期首における退職給付債務	1,570,948 千円																																																																																																	
勤務費用	91,450 千円																																																																																																	
利息費用	0 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	16,668 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△150,629 千円</u>																																																																																																	
期末における退職給付債務	<u>1,528,438 千円</u>																																																																																																	
期首における年金資産	762,928 千円																																																																																																	
期待運用収益	10,070 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	208 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△36,908 千円</u>																																																																																																	
期末における年金資産	<u>771,672 千円</u>																																																																																																	
退職給付債務	1,528,438 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度	<u>△771,672 千円</u>																																																																																																	
未積立退職給付債務	<u>756,765 千円</u>																																																																																																	
貸借対照表計上額純額	<u>740,305 千円</u>																																																																																																	
退職給付に係る負債	<u>740,305 千円</u>																																																																																																	
勤務費用	91,450 千円																																																																																																	
利息費用	0 千円																																																																																																	
期待運用収益	△10,070 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	<u>144,067 千円</u>																																																																																																	
合計	<u>225,447 千円</u>																																																																																																	
一般勘定	<u>100%</u>																																																																																																	
合計	<u>100%</u>																																																																																																	

区分	H27 年度	H28 年度																																																												
	<p>長期期待運用収益率 1.32% 割引率については、期首時点で0.823%でありましたが期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響があると判断し、割引率0.00%に変更しました。</p> <p>(9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,755千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金見込額は、345,347千円となっています。</p>	<p>長期期待運用収益率 1.32%</p> <p>(9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,515千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金見込額は、333,331千円となっています。</p>																																																												
13. 税果会計に関する注記	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>229,508 千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>218,133 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td>27,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>25,059 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>11,394 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,084 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>543,785 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△488,654 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>55,131 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建物(将来加算される除去費用)</td><td>△435 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△131,699 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△132,135 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△77,004 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	229,508 千円	退職給付に係る負債	218,133 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	賞与引当金超過額	25,059 千円	役員退職慰労引当金超過額	11,394 千円	その他	32,084 千円	繰延税金資産小計	543,785 千円	評価性引当額	△488,654 千円	繰延税金資産合計(A)	55,131 千円	繰延税金負債		建物(将来加算される除去費用)	△435 千円	その他有価証券評価差額金	△131,699 千円	繰延税金負債合計(B)	△132,135 千円	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△77,004 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>171,993 千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>209,321 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td>27,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>23,308 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>6,941 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,575 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>469,745 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△428,648 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>41,097 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建物(将来加算される除去費用)</td><td>△382 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△119,554 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△119,936 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△78,838 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.29 受取出席配当等永久に益金に算入されない項目 △1.58 住民税均等割額 0.88 評価性引当金の増減 △7.32 その他 △3.97 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.96 %</p> <p>(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	171,993 千円	退職給付に係る負債	209,321 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	賞与引当金超過額	23,308 千円	役員退職慰労引当金超過額	6,941 千円	その他	30,575 千円	繰延税金資産小計	469,745 千円	評価性引当額	△428,648 千円	繰延税金資産合計(A)	41,097 千円	繰延税金負債		建物(将来加算される除去費用)	△382 千円	その他有価証券評価差額金	△119,554 千円	繰延税金負債合計(B)	△119,936 千円	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△78,838 千円
繰延税金資産																																																														
貸倒引当金超過額	229,508 千円																																																													
退職給付に係る負債	218,133 千円																																																													
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																													
賞与引当金超過額	25,059 千円																																																													
役員退職慰労引当金超過額	11,394 千円																																																													
その他	32,084 千円																																																													
繰延税金資産小計	543,785 千円																																																													
評価性引当額	△488,654 千円																																																													
繰延税金資産合計(A)	55,131 千円																																																													
繰延税金負債																																																														
建物(将来加算される除去費用)	△435 千円																																																													
その他有価証券評価差額金	△131,699 千円																																																													
繰延税金負債合計(B)	△132,135 千円																																																													
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△77,004 千円																																																													
繰延税金資産																																																														
貸倒引当金超過額	171,993 千円																																																													
退職給付に係る負債	209,321 千円																																																													
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																													
賞与引当金超過額	23,308 千円																																																													
役員退職慰労引当金超過額	6,941 千円																																																													
その他	30,575 千円																																																													
繰延税金資産小計	469,745 千円																																																													
評価性引当額	△428,648 千円																																																													
繰延税金資産合計(A)	41,097 千円																																																													
繰延税金負債																																																														
建物(将来加算される除去費用)	△382 千円																																																													
その他有価証券評価差額金	△119,554 千円																																																													
繰延税金負債合計(B)	△119,936 千円																																																													
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△78,838 千円																																																													
14. 貸貸等不動産に関する注記	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p>	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p>																																																												

区分	H27 年度	H28 年度												
	<p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,234,156</td> <td>799,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,234,156	799,593	<p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,231,764</td> <td>791,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,764	791,262				
貸借対照表計上額	時 価													
1,234,156	799,593													
貸借対照表計上額	時 価													
1,231,764	791,262													
15. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
16. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
17. 資産除去債務に関する注記	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,594千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	4,594千円	時の経過による調整額	98千円	期末残高	4,692千円	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,692千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	4,692千円	時の経過による調整額	100千円	期末残高	4,792千円
期首残高	4,594千円													
時の経過による調整額	98千円													
期末残高	4,692千円													
期首残高	4,692千円													
時の経過による調整額	100千円													
期末残高	4,792千円													
18. その他の注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												

（9）連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	H27年度	H28年度
（資本剰余金の部）		
1 資本剰余金期首残高	618,877	618,877
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	618,877	618,877
（利益剰余金の部）		
1 利益剰余金期首残高	5,536,350	5,798,102
2 利益剰余金増加高	304,499	293,284
当期剰余金	303,683	285,945
土地再評価差額金取崩額	815	7,338
3 利益剰余金減少高	△ 42,747	△ 29,292
出資・利用高配当金	△ 42,747	△ 29,292
4 利益剰余金期末残高	5,798,102	6,062,094

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

（単位：千円）

区 分	H27年度	H28年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	182,090	173,805	△ 8,285
延 滞 債 権 額	1,897,975	1,793,656	△ 104,319
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	2,080,065	1,967,462	△ 112,603

（注）1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3．3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	H27年度	H28年度
信用事業	事業収益	1,756,802	1,683,251
	経常利益	589,936	630,077
共済事業	事業収益	740,162	739,902
	経常利益	338,732	328,163
農業関連事業	事業収益	3,510,539	3,375,467
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 348,478	△ 389,216
その他事業	事業収益	3,721,588	3,249,055
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 151,516	△ 204,630
計	事業収益	9,729,094	9,047,677
	経常利益	428,673	364,394

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇ 連結自己資本比率の状況 ◇

平成29年3月末における連結自己資本比率は、12.66%となりました。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,998百万円（前年度3,000百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	27年度		28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は公員資本の額	9,361,888		9,633,400	
うち、出資金の額	3,000,300		2,998,860	
うち、後配出資金の額	-		-	
うち、非累積的永久優先出資の額	-		-	
うち、優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、資本準備金の額	618,877		618,877	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,798,102		6,062,094	
うち、利益準備金の額	1,776,150		1,837,150	
うち、積立金の額	3,364,574		3,630,685	
信用事業基盤強化積立金	1,447,200		1,452,200	
特別積立金	666,000		666,000	
施設設備積立金	450,000		460,000	
経営安定対策積立金	130,000		355,000	
その他積立金	671,374		702,485	
うち、当期末処分剰余金の額	657,378		594,259	
うち、外部流出予定額(▲)	29,292		29,518	
うち、処分未済持分の額(▲)	26,100		16,914	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、自己優先出資の額(▲)	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	179,021		175,915	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	179,021		175,915	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、負債性資本調達手段の額	-		-	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,531,417		1,336,794	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,072,277		11,146,110	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,296	13,944	31,897	21,265
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,296	13,944	31,897	21,265
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
その他コア資本調整項目不算入額(▲)	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,296		31,897	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	11,062,981	11,114,212	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	75,906,922		81,912,769	
資産（オン・バランス項目）	75,906,632		81,910,091	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 5,233,657		△ 1,382,981	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,501,538		△ 5,618,038	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	13,914		21,265	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に係る額	-		-	
うち、前払年金費用に係る額	-		-	
うち、自己保有普通出資等に係る額	-		-	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	-		-	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,253,936		4,243,791	
オフ・バランス項目	287		1,803	
CVARリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		870	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3		3	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,721,875		5,821,167	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	81,628,798		87,733,937	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.55%		12.66%	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示7号）に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	H27年度			H28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,719,540	-	-	3,315,083	-	-
我が国の地方公共団体向け	886,193	-	-	1,240,317	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,102,117	22,420,423	896,816	119,841,085	23,968,217	958,728
法人等向け	2,305,484	1,488,705	59,548	2,317,328	1,608,059	64,322
中小企業等向け及び個人向け	4,777,733	2,799,465	111,978	7,205,399	4,630,519	185,220
抵当権付住宅ローン	12,236,393	4,101,568	164,062	8,933,530	2,945,953	117,838
不動産取得等事業向け	7,184,461	6,936,926	277,477	5,214,780	5,025,929	201,037
三月以上延滞等	1,423,906	711,225	28,449	997,529	551,402	22,056
信用保証協会等保証付	13,339,555	1,316,476	52,659	11,738,697	1,154,744	46,189
共済約款貸付	21,593	-	-	18,259	-	-
出資等	870,440	870,440	34,817	1,123,442	1,123,442	44,937
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,892,087	22,230,217	889,208	8,791,827	21,979,568	879,182
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	957	945	37	130,145	580	23
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 5,214,321	△ 208,572	-	△ 1,382,981	△ 55,319
上記以外	19,218,421	18,277,178	731,087	21,439,974	20,306,458	812,258
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	185,978,887	75,939,252	3,037,570	192,307,402	81,911,895	3,276,475
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	870	34
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	186	3	-
信用リスク・アセットの額の合計額	185,978,887	75,939,252	3,037,570	192,307,588	81,912,769	3,276,510
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額 b = a × 4 %
		5,710,516	228,420	5,821,167	232,846	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額
	81,649,768	3,265,990		87,733,937	3,509,357	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. [出資等]とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続き等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

（注）「8. リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		H27年度				H28年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	104,702	104,702	-	-	100,247	100,247	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	100,331	-	100,331	-	100,329	-	100,329	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,313,046	1,812,336	500,710	-	2,064,232	1,563,533	500,698	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	113,783,005	2,006,349	501,622	-	121,131,695	1,000,583	3,315,083	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,292,668	561,364	501,622	-	8,969,066	538,928	3,315,083	-
	日本国政府・地方公共団体	4,016,278	897,734	3,118,543	-	4,555,401	1,240,317	3,315,083	-
	上記以外	832,165	328,757	-	-	319,896	319,896	-	-
個人	49,288,001	49,166,239	-	1,315,086	47,967,136	47,803,051	-	997,529	
その他	5,415,168	-	-	-	7,099,583	-	-	-	
業種別残高計		185,145,367	54,877,484	6,026,318	1,315,086	192,307,588	52,566,558	5,119,288	997,529
1年以下		112,955,633	1,694,213	802,973		121,156,227	1,454,609	600,720	
1年超3年以下		1,593,092	792,256	800,835		1,605,498	803,789	801,709	
3年超5年以下		2,250,326	1,347,972	902,353		1,629,021	1,328,013	301,007	
5年超7年以下		1,703,474	1,203,599	498,867		1,810,684	1,111,362	698,313	
7年超10年以下		3,793,400	2,692,814	1,100,585		3,960,560	3,359,532	601,027	
10年超		47,030,771	45,110,070	1,920,701		44,916,498	42,799,989	2,116,509	
期限の定めのないもの		15,818,667	2,036,557	-		17,229,098	1,709,262	-	
残存期間別残高計		185,145,367	54,877,484	6,026,318		192,307,588	52,566,558	5,119,233	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H27年度					H28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	180,978	179,021	-	180,978	179,021	179,021	175,915	-	179,021	175,915
個別貸倒引当金	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H27年度						H28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	43	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	914,057	830,469	75,024	839,033	830,469	-	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	-
業種別計	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	-	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	-

(注)

1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		H27年度			H28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	-	7,291,177	7,291,177	-	7,764,045	7,764,045
	リスク・ウエイト2%	-	191	191	-	186	186
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	12,256,048	12,256,048	-	11,547,436	11,547,436
	リスク・ウエイト20%	-	112,778,614	112,778,614	-	119,867,361	119,867,361
	リスク・ウエイト35%	-	9,778,728	9,778,728	-	8,599,580	8,599,580
	リスク・ウエイト50%	1,102,664	582,878	1,685,542	801,275	376,559	1,177,834
	リスク・ウエイト75%	-	4,663,773	4,663,773	-	6,174,570	6,174,570
	リスク・ウエイト100%	-	33,362,471	33,362,471	-	33,756,867	33,756,867
	リスク・ウエイト150%	-	7,496,674	7,496,674	-	98,316	98,316
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	7,389,660	7,389,660
	リスク・ウエイト250%	-	100,025	100,025	-	100,028	100,028
	その他	-	-	-	-	96,757	96,757
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	1,102,664	188,310,583	189,413,248	801,275	195,771,370	196,572,645	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 74）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H27年度		H28年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	40,000	-	30,000	-
中小企業等向け及び個人向け	465,759	-	485,012	-
抵当権付住宅ローン	25,700	-	13,000	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	35,660	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	244,500	-	279,000	-
合計	811,619	-	807,012	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（7）オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

（8）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 76）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	H27年度		H28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,229,121	8,229,121	8,229,331	8,229,331
合計	8,229,121	8,229,121	8,229,331	8,229,331

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

H27年度			H28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H27年度		H28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H27年度		H28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p. 78) をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 1,757	△ 1,572

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月27日

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 松田清見